

平成29年度江南市一般会計予算に対する掛布まち子議員の反対討論（要旨）

新年度予算では特に新体育館建設工事費による起債が18億8千万円と膨らみ、一般財源も単年度で6億4千万円余が投入されるなど、他事業へしわ寄せが及んでいる恐れがある。計画的に基金を積み立て、単年度に突出させない取組みが必要だ。

教育費では、近隣に先駆けスクールソーシャルワーカーの配置を行い、いじめ不登校、児童虐待、貧困問題などの解決に取り組む姿勢を示したこと。また、10名と少なすぎる人数ではあるが広島平和記念式典への児童派遣を復活させ平和教育を推進する姿勢を示したことは評価できる。資源ごみリサイクルセンターを設置し、資源ごみ排出の利便性を向上させることは、現役世代に非常に喜ばれる施策といえる。

調理室にエアコンが未設置だった保育園5園について、エアコン設置が予算化され幼児の給食の安全性確保が図られる。残る9園の早い設置を求める。

また、学童保育施設の前倒しの新增設によって、市内全ての学童保育で小学4年生まで対象学年が拡大され、待機児童が解消にむかうことも前進だ。

評価できる新規事業の反面、市民生活へ負担増をもたらすもの、国の政策へ追随し市民生活に悪影響をもたらすもの、市民の願いに十分応えていない面も多々見うけられる。

- ① 平成29年4月からの公民館、学供、布袋ふれあい会館、パークゴルフ場などの有料化と値上げ、学童保育料の値上げで、新年度予算では合計約4000万円の市民負担増となる。

地域の力で課題解決に取り組めるよう、地域住民の自主的な活動を応援することが今こそ求められるときに、活動の場である公共施設を有料化・値上げすることは、活動に冷や水を浴びせる矛盾した政策であり、学童保育料の値上げも、子育て先進市をめざす政策にまるで逆行している。

これ以上の値上げの中止、実態に合わせた減免制度の創設、拡充、施設使用料に関しては、利用時間区分を使い勝手の悪い2時間単位ではなく1時間単位に変更することを強く求める。

- ② マイナンバー制度に関して。マイナンバー制度に対応したシステム改修予算1887万円余が計上されているが、全額市負担によって改修しなければならない。7月から、市独自でマイナンバーに紐付けした独自利用事務の国、他自治体間との情報連携が本格化。いっそう個人情報漏えいと集積のリスクが高まる。

また、個人番号カードの発行経費994万円が計上されているが、28年度当初予算でも924万円計上しながら、減額修正の末に767万円全額を29年度に繰り越し明許とした。情報漏えいのリスクがますます高まる中、巨額の経費を投じて個人番号カード発行事務を行う意味があるのか。

- ③ 新ごみ処理施設に関して。新ごみ処理施設建設費負担金を含む尾張北部環境組合関係事

業予算が計上されている。新ごみ処理施設整備計画が策定されたが、あまりにも性急に進められ地元住民の声を生かした計画策定は、名ばかりに終わった。施設更新に際し、ごみ減量に対する住民意識を高め、燃やすごみを徹底して減らし小さな施設規模にし、環境にも財政にも優しい施設をめざす方向には進んでいない。

④ LED防犯灯への補助の縮小に関して。29年度から区や町内会に対するLED防犯灯の設置費補助について、補助単価の減額、申請基数の制限、申請回数も年1回に半減するなど、LEDへの切り替えが進みにくくするように制度を変更しようとしている。たださえ江南市は防犯灯電気代を全額市費負担にしておらず、そのため防犯灯設置が進まず暗い町内会が多くなっている。安全安心のまちづくりにつながり電気代の節約にもなるLED防犯灯への切り替えを、財政上の理由からブレーキをかける制度変更は、長期的視点に欠けている。

⑤ ふるさと納税について。新年度予算で、江南市へ寄せられるふるさと寄付金を840万円と見込み、返礼品に252万円の支出を見込んでいる。一方、江南市民が他自治体へ「ふるさと納税」したことによる市民税の減額が6000万円も発生する見込みだ。

自治体間で返礼品を競って市民税を奪い合う結果になっており、住民サービスを受けている自治体に納めるべき市民税を他自治体に納めてしまうことになる「ふるさと納税」は、経済的に余裕がある人の節税対策で、根本的な見直しが不可欠。仕方がないと諦めるのではなく、市民への制度の本質の周知徹底と、ふるさと納税制度を見直すよう国に強く要請する努力が必要だ。

⑥ 布袋駅周辺鉄道高架化関連の事業について。

布袋本町通り線道路改良事業に約5千万円（うち3770万円が移転補償費）、布袋駅鉄道高架化負担金5億1300万円、布袋駅エスカレーター維持管理に606万9千円が計上された。市民には財政が厳しいと使用料を値上げし、市民サービス全般に切り詰めに迫りながら、ここだけは別世界。必要性が疑問な道路拡幅や名鉄への大判ふるまいが続いている。布袋駅西駅前広場の整備費に対して名鉄に応分の負担を求めること、布袋駅周辺の再開発が布袋周辺のにぎわいの創出につながったのかきっちり総括するべきだ。

⑦ コミュニティ・スクールに関して。平成29年度は、すでに準備に入っている5校に加え、小学校7校、中学校3校についても、いっせいにコミュニティ・スクールに向け準備委員会を発足させる予算が組まれている。地域や保護者から必要性が湧き上がるように出てきている状況ではない中、また、多忙化解消が急務の教職員の負担増、PTA保護者、地域住民の負担増に配慮せず、一律に市教育委員会側からコミュニティ・スクールを押し付けて大丈夫なのか。コミュニティ・スクールは、各地域各学校の自主性にまかせるべきでさだ。

今、小中学校に急がれるのは、教職員の多忙化解消と、学校トイレの改修とエアコン設置だ。

⑧ 認定子ども園に関して。 認定子ども園の施設整備補助金 9411万2千円が計上されている。江南第二幼稚園が、幼保連携型認定子ども園に移行する施設増設の補助金である。子ども子育て支援事業計画では、「3歳児以上、3歳未満児も必要数に対し、市立保育園で確保できる」とされ、認定子ども園の参入を認める位置付けはない。県の認定子ども園認可基準では、3歳以上児の給食は外部搬入でもよいとなっており、保育の質の低下と市立保育園への影響が心配。

⑨ 最後に、公共交通に関する評価手法の検討を行うとして、地域公共交通会議運営支援業務委託料が計上されている。交通不便地域で現に困っている方々への支援策、市内公共交通網をまちづくりと一体で本気で再編する方針が見えない。

また市長の公約の一つであった新図書館建設は、実現への道筋は全くみえない。市民の切実な願いに対する真剣な取り組みが足りない。